



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2020年2月公表分)

【概況】

長崎県の景気は、生産面で弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要面をみると、個人消費は底堅く推移している。観光関連は、新型肺炎の影響等から、外国人客に弱い動きがみられている。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。設備投資は高めの水準で推移している。

生産はこのところ弱含んでいる。雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている中、雇用者所得は持ち直している。消費者物価の前年比は+0%台後半となっている。

この間、中小企業の景況感は弱い動きとなっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

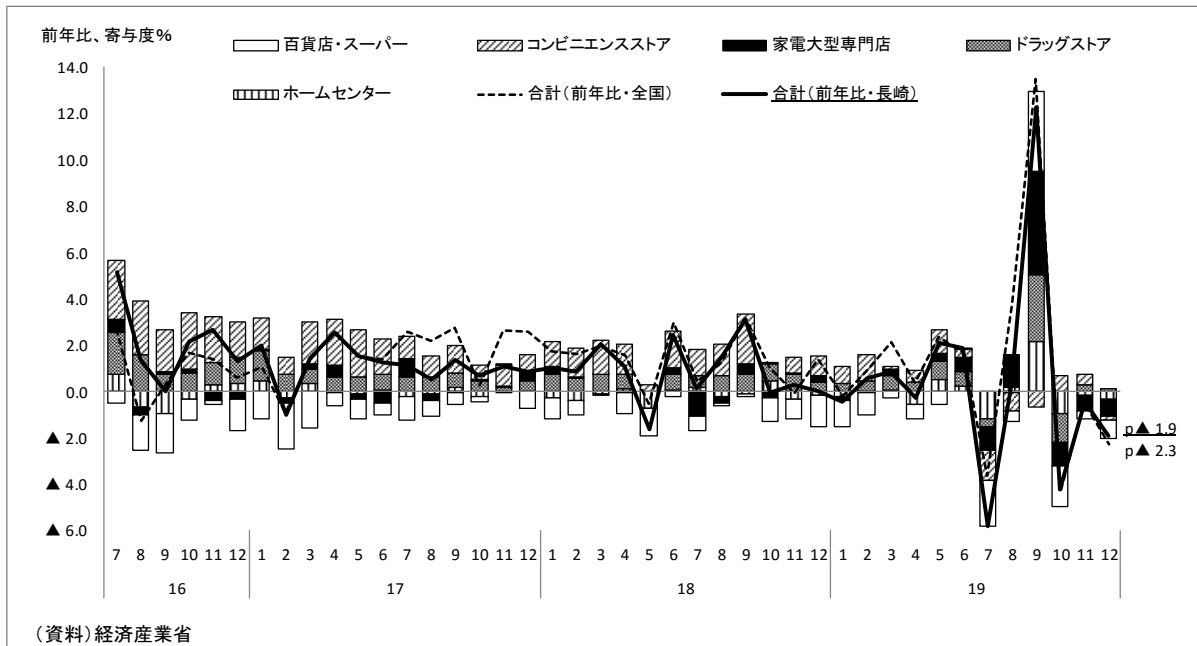
1. 経済動向

(1) 個人消費

個人消費は底堅く推移している。この間、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や天候要因、新型肺炎等による売上への影響がみられている。

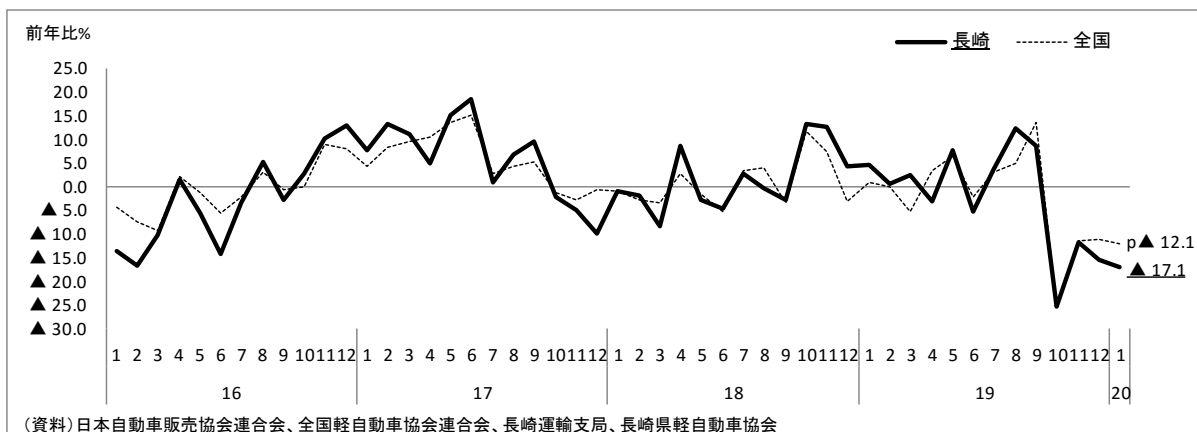
商業動態統計、乗用車新車登録台数とも、前年比マイナス幅を拡大した。

【商業動態統計】



(注) 商業動態統計の業態別販売額（全店ベース）を単純合算する形で当店で算出。

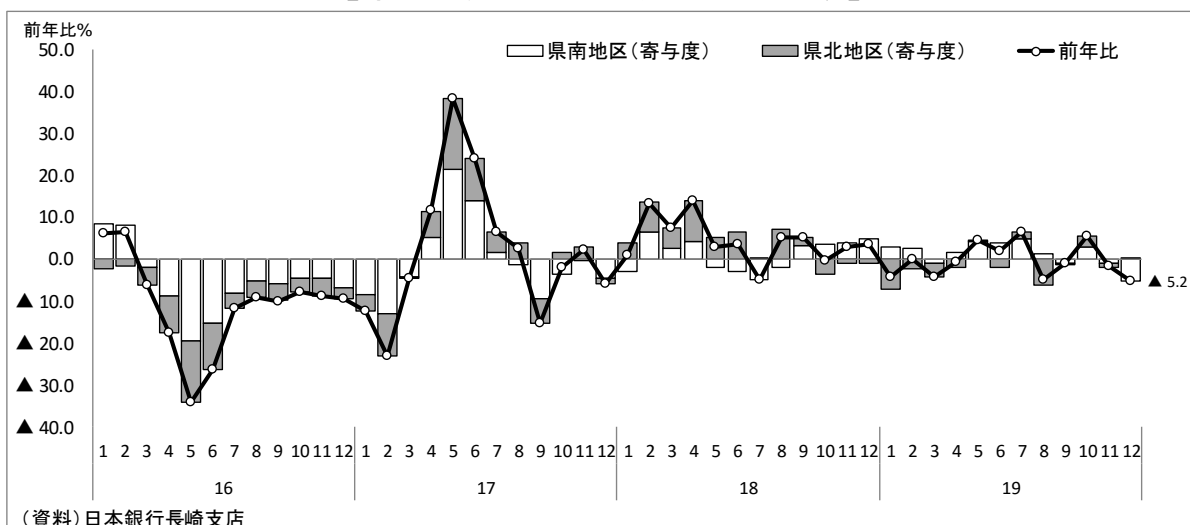
【乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）】



(2) 観光

観光関連は、新型コロナウイルスの影響等から、外国人客に弱い動きがみられている。
 主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回った。

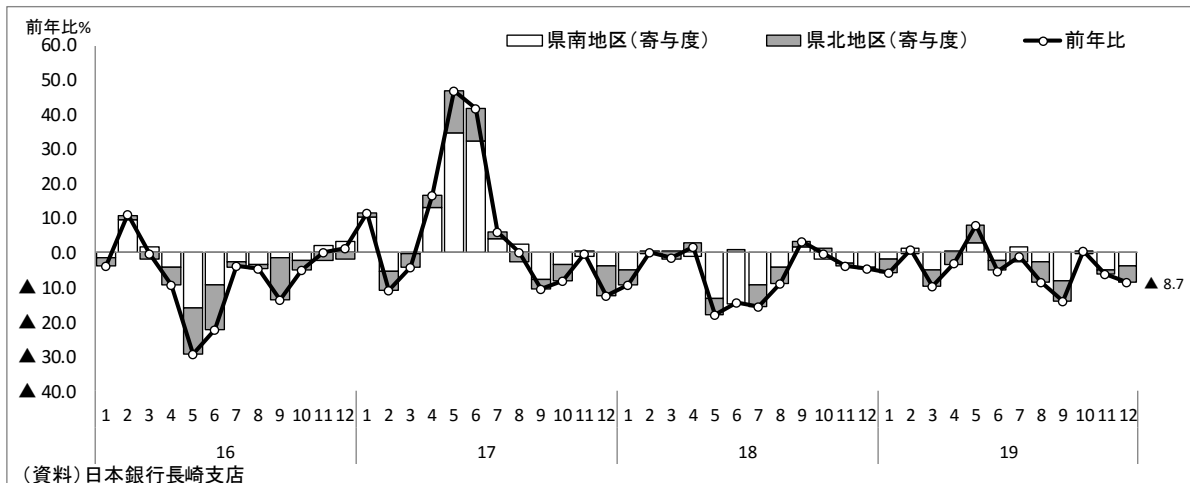
【県内主要ホテル・旅館宿泊者数】



(注1) 集計対象先の見直しにより、16/1月～17/3月の計数は43先ベース、17/4月以降の計数は42先ベース。

(注2) 各年の前年比：16年 ▲10.9%、17年 ▲0.4%、18年 +4.4%、19年 ▲0.5%

【県内主要観光施設入場者数】



(注) 各年の前年比：16年 ▲7.4%、17年 +4.4%、18年 ▲6.5%、19年 ▲4.4%

【県内の潜伏キリシタン関連遺産の来場者数】

	(%、人)							
	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/10月	19/11月	19/12月
前年比	67.9	63.4	46.2	20.5	▲36.2	▲13.8	▲23.8	▲25.7
前々年比	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7.1	15.1	10.1	21.4
実数	67,599	51,387	68,327	45,502	43,111	61,523	65,042	38,177

(資料) 長崎県

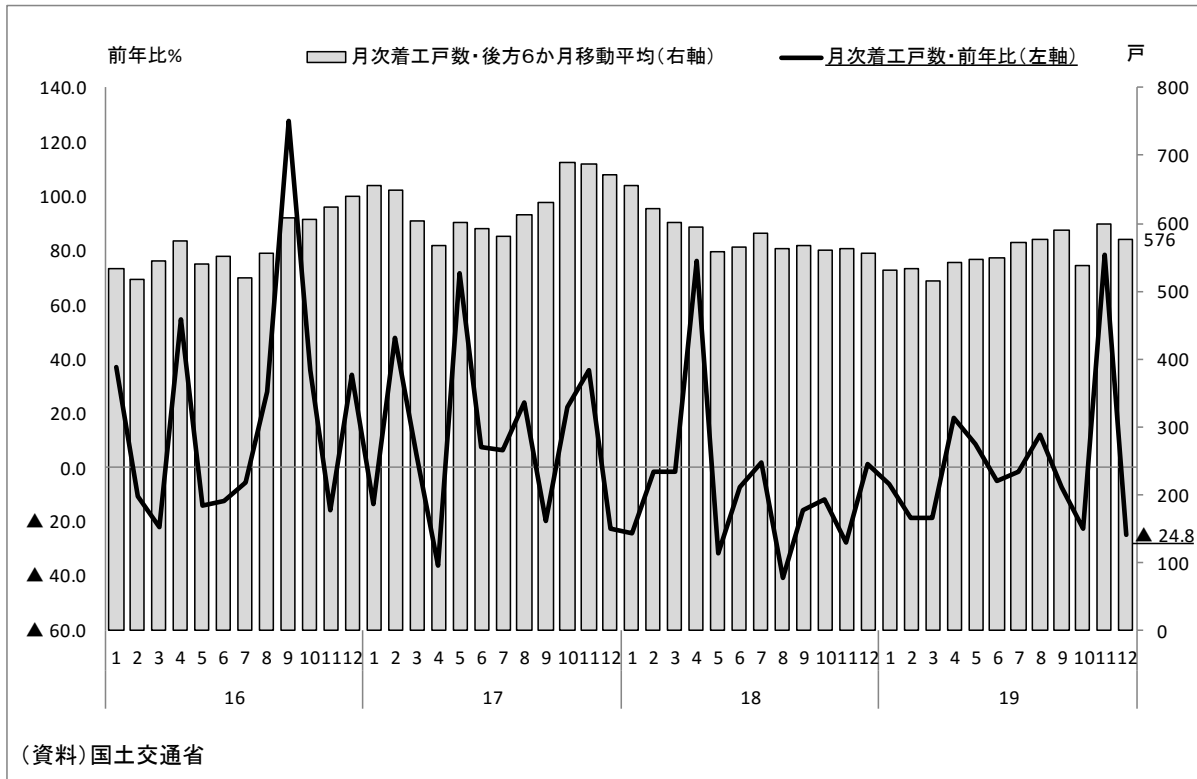
(注) 前年比および前々年比は長崎県の公表計数をもとに当店で算出。

(3) 住宅投資

住宅投資は下げ止まっている。

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

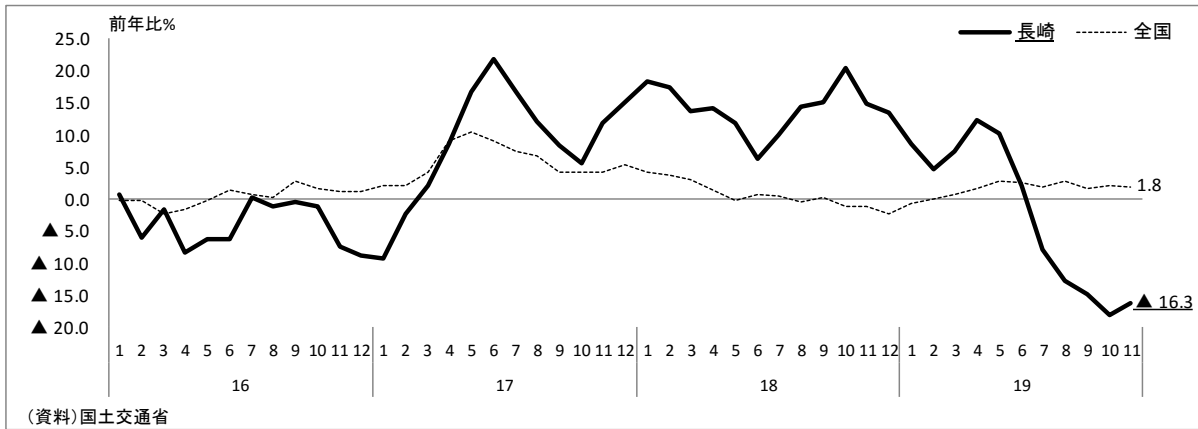
【新設住宅着工戸数】



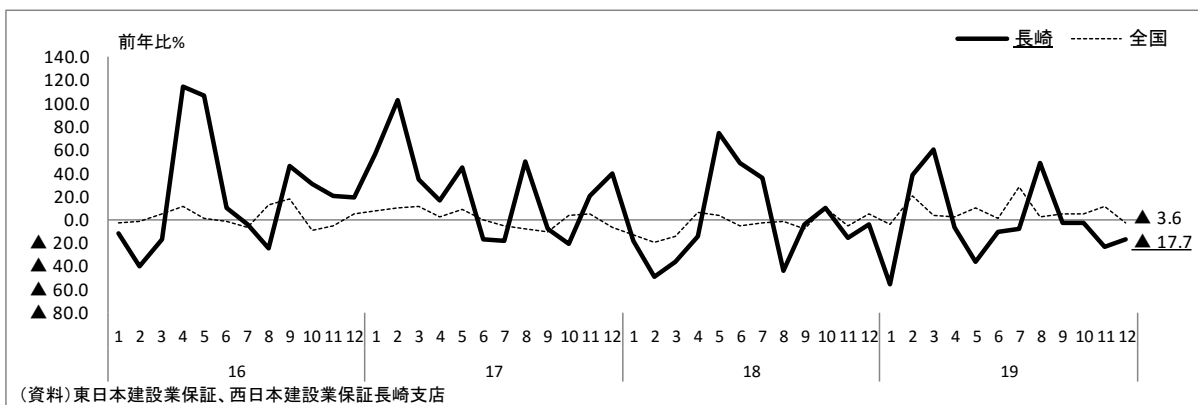
(4) 公共投資

公共投資は高水準で推移している。
 建設工事出来高、公共工事請負金額とも、前年比マイナス幅を縮小した。

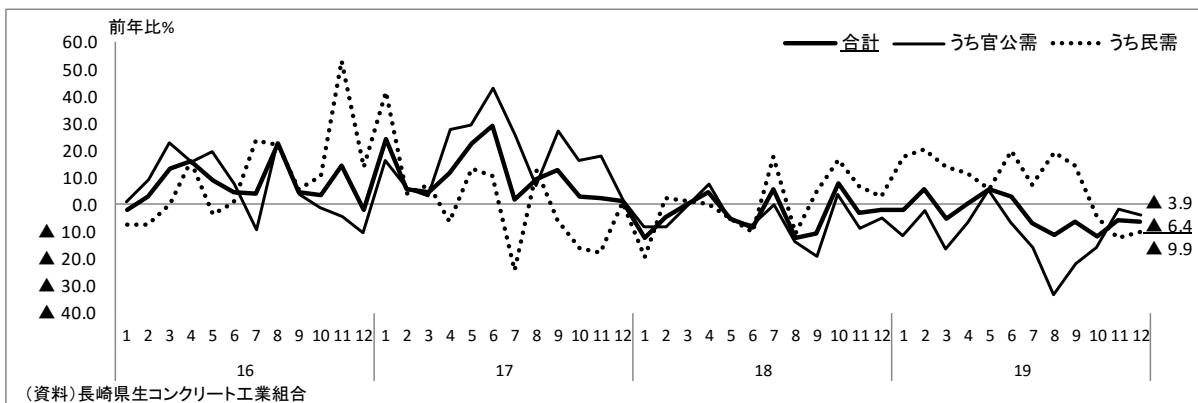
【建設工事出来高】



【公共工事請負金額】



【生コンクリート出荷量】



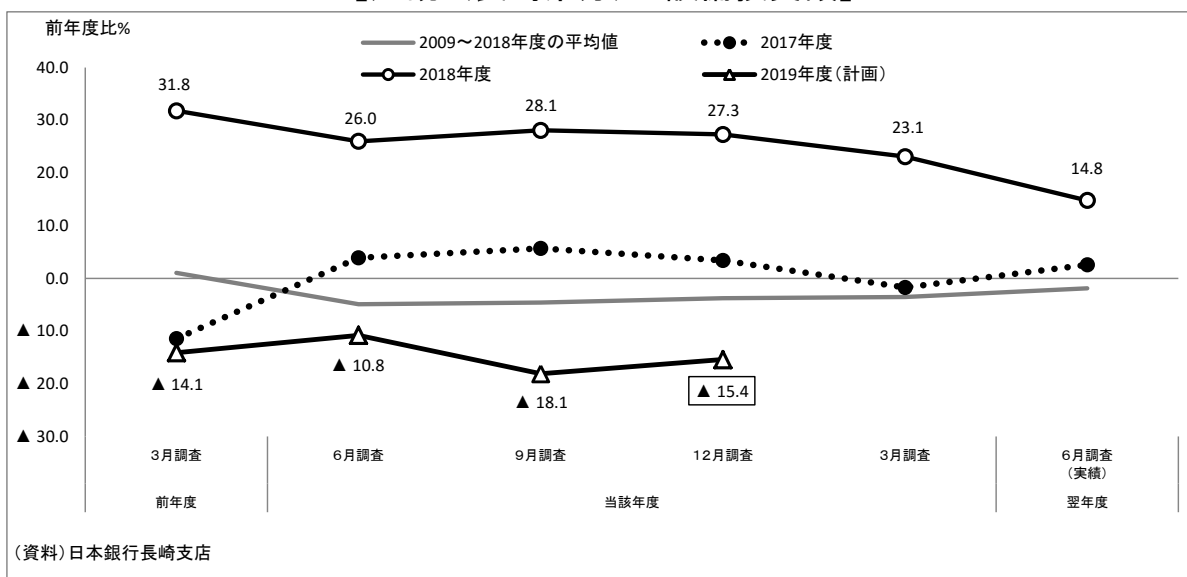
(5) 設備投資

設備投資は高めの水準で推移している。

2019年度の設備投資（2019年12月短観）は、製造業では老朽化投資や人手不足を受けた省力化投資、先行きの需要増加を見据えた大型投資等がみられることから前年度を上回る計画となっている。一方、非製造業では大型投資の反動もあって、前年度を下回る計画となっている。

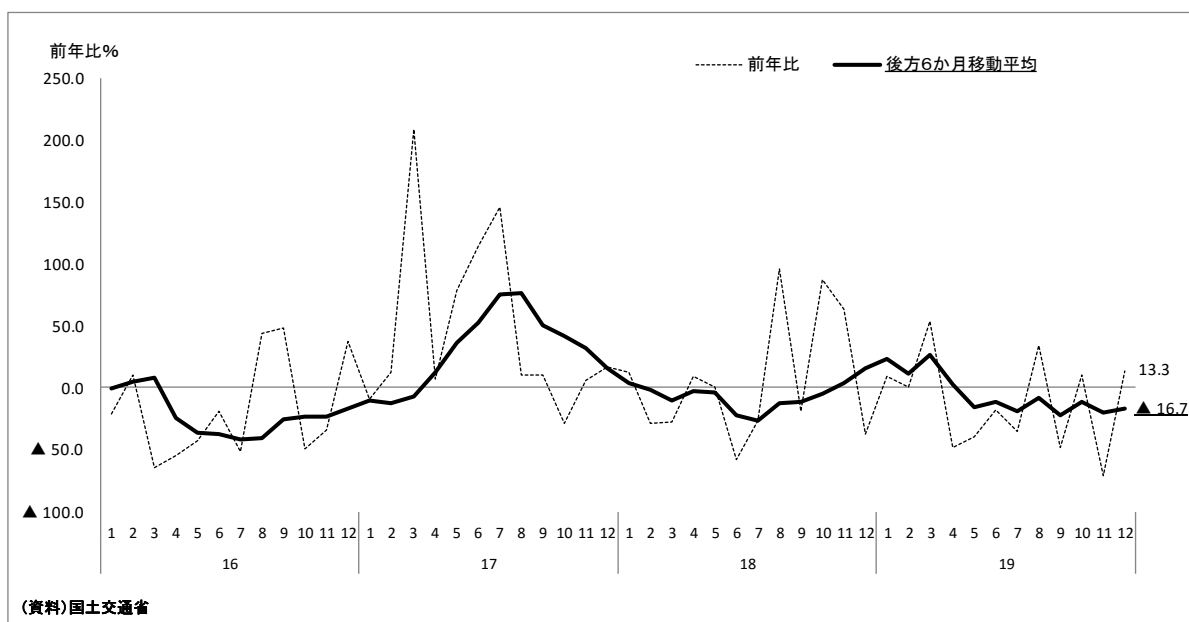
建築物着工床面積は前年を上回った。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



(注) 調査対象企業の定例見直しを実施したため、2018年3月調査以降は新ベースの値。

【建築物着工床面積（民間非居住用）】



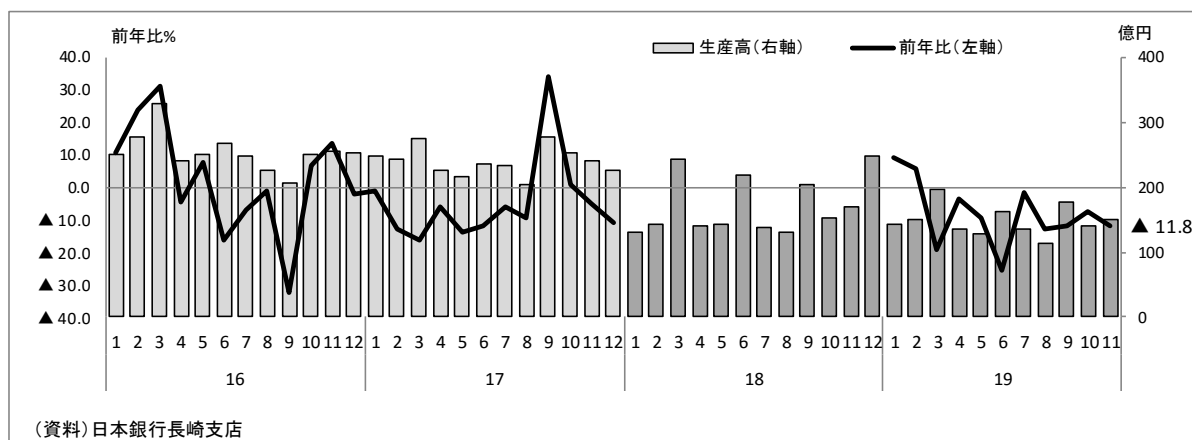
(6) 生産

生産はこのところ弱含んでいる。

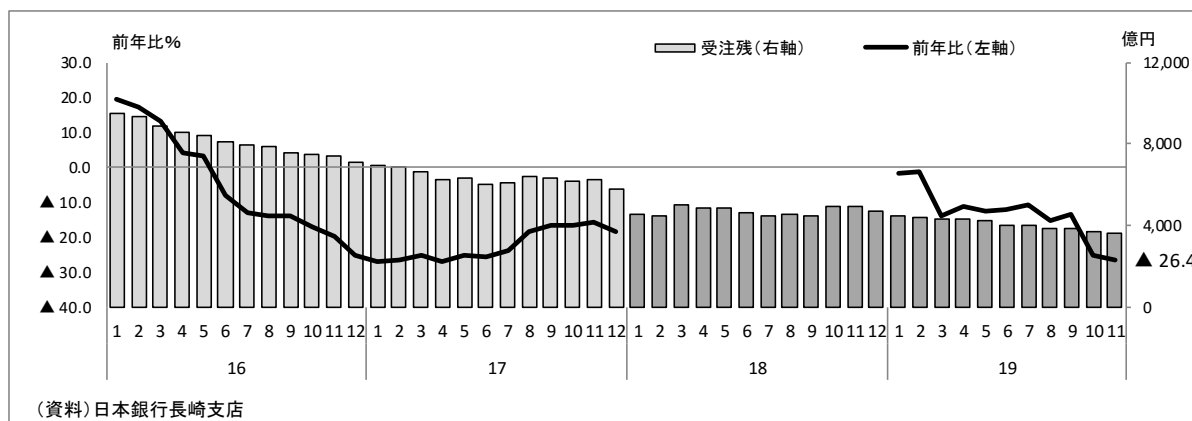
(業種別生産動向)

業種		生産動向
造船	大手・中堅造船	厳しい受注環境が続くもとで、操業度を引き下げている。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
機械・重電	原動機	国内外向けともに受注が減少しており、操業度をやや引き下げている。
	大・中型モーター	国内設備投資需要が堅調なため、振れを伴いつつも高めの水準を維持している。
	冷熱機器	国内向けを中心に横ばい圏内で推移している。
電子部品等		海外需要の減速から増勢が鈍化している。
陶磁器		弱めの動きとなっている。

【造船生産高】

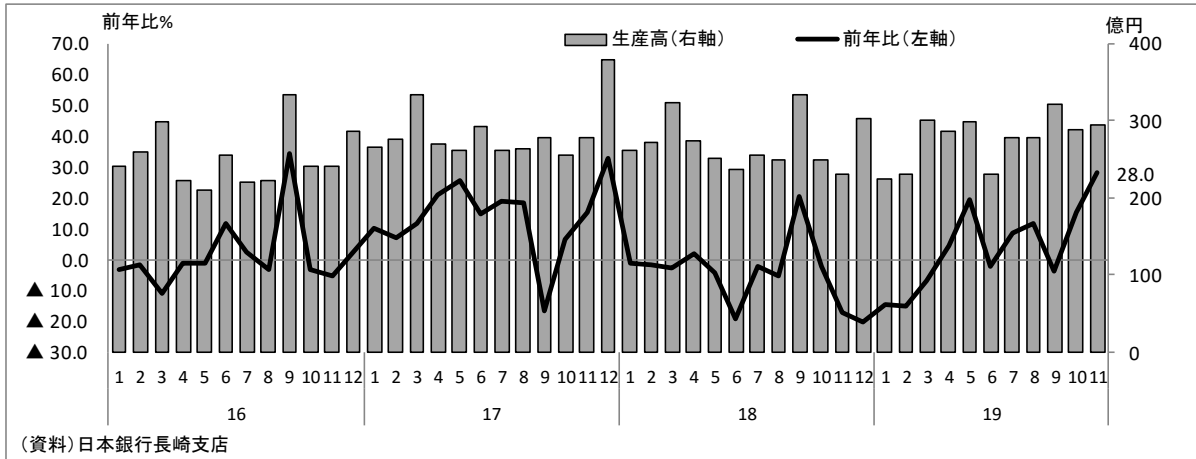


【造船月末受注残】

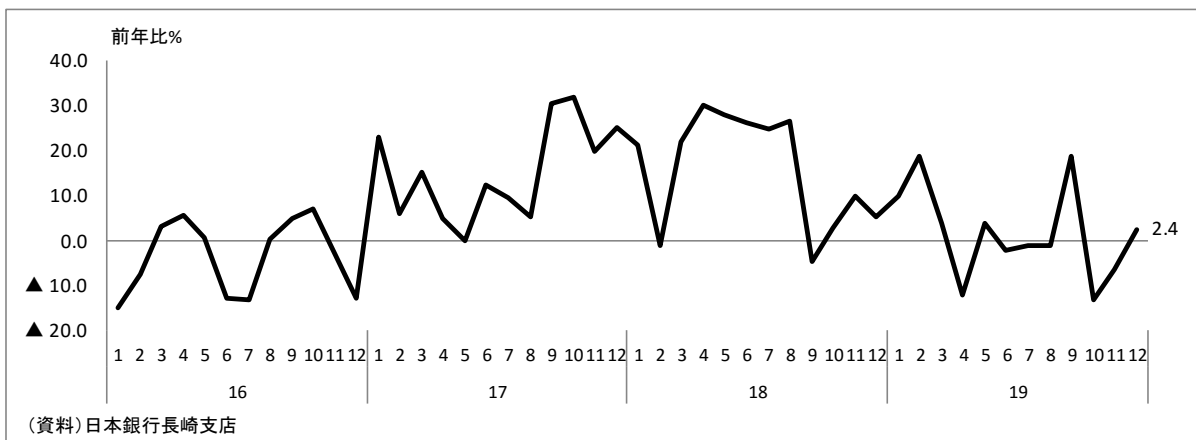


(注) 上記の造船生産高および造船月末受注残については、集計対象先の計数算出方法の見直しにより、ベースが異なる18/1月から18/12月までの間、前年比は算出せず。

【機械・重電生産高】



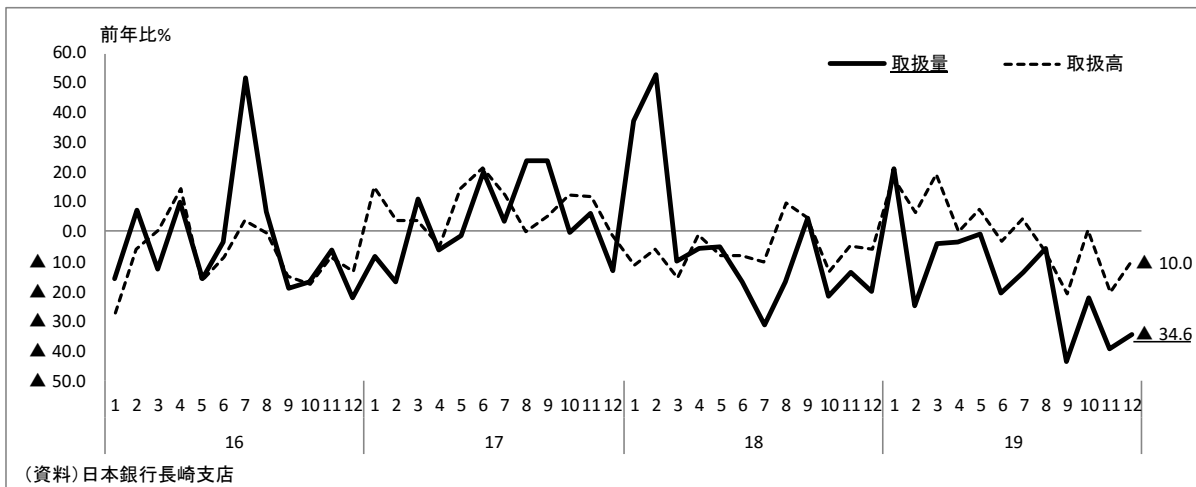
【電子部品等生産高】



(水産業)

県内主要魚市場の取扱量は前年を大幅に下回った。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】



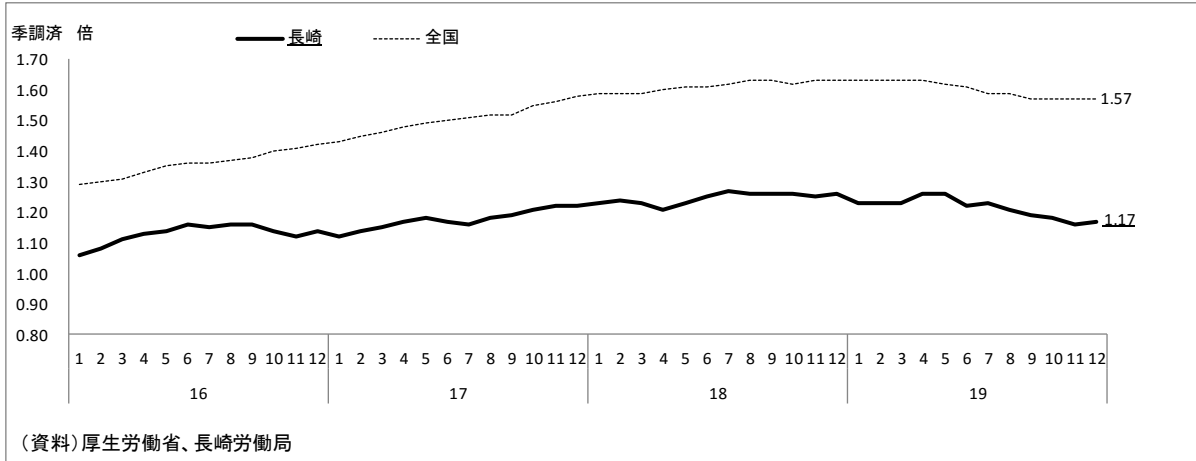
(7) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている中、雇用者所得は持ち直している。

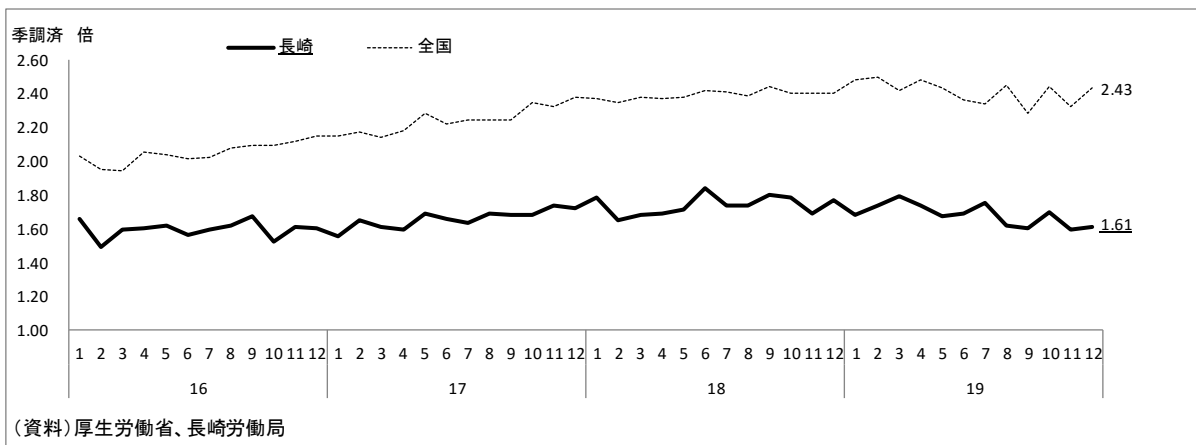
有効求人倍率は1.1倍台、新規求人倍率は1.6倍台となっている。

11月の雇用者所得は前年を上回った。

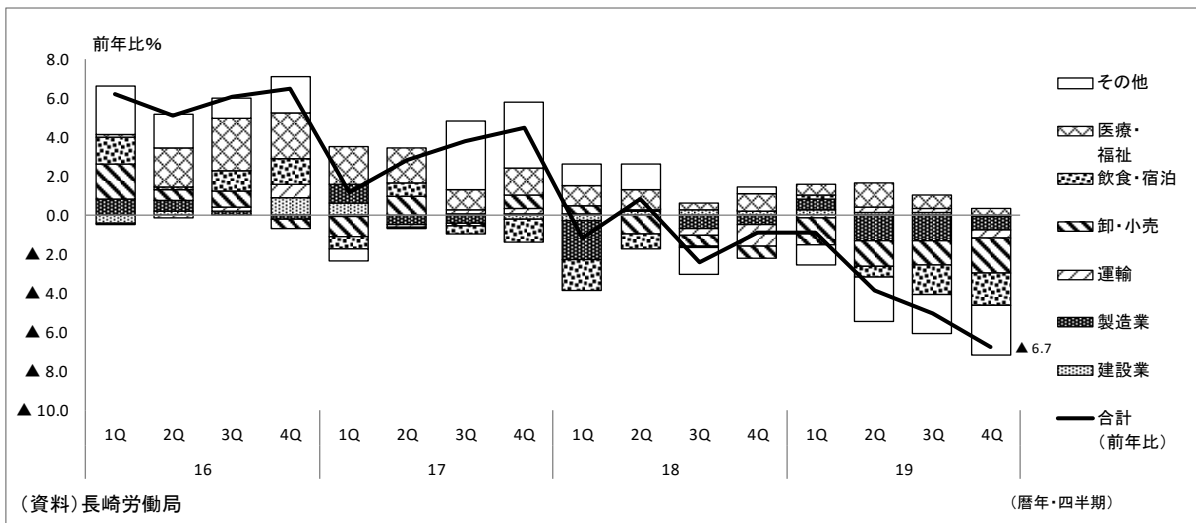
【有効求人倍率・季調済】



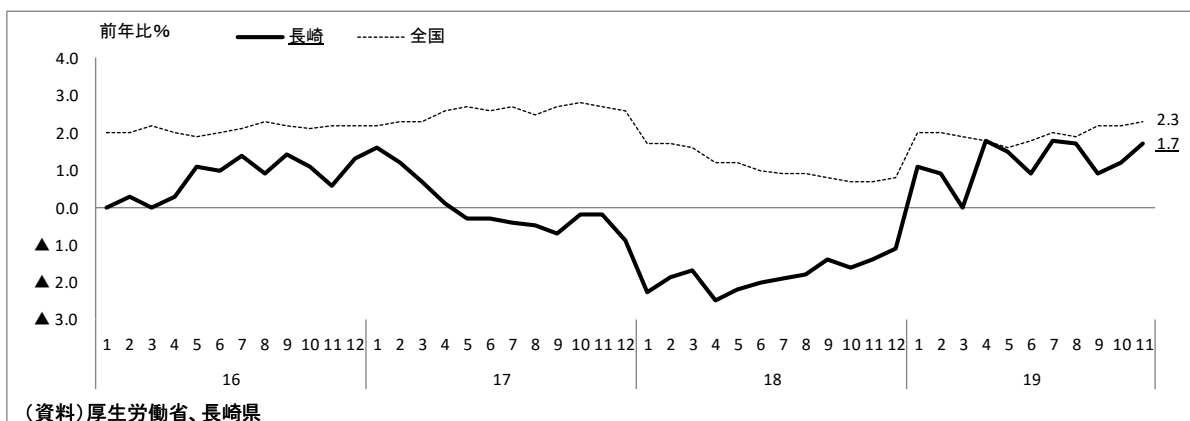
【新規求人倍率・季調済】



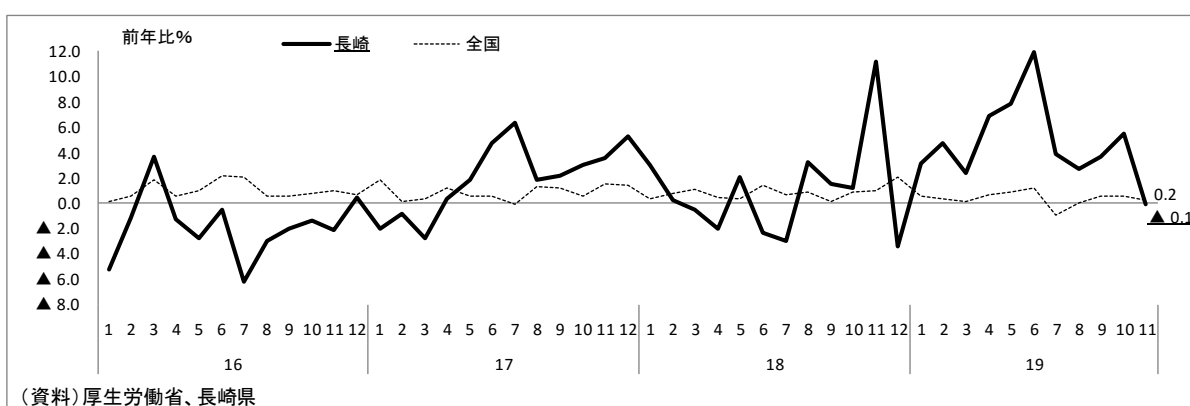
【新規求人（パート含む）の業種別寄与度】



【常用雇用指数】

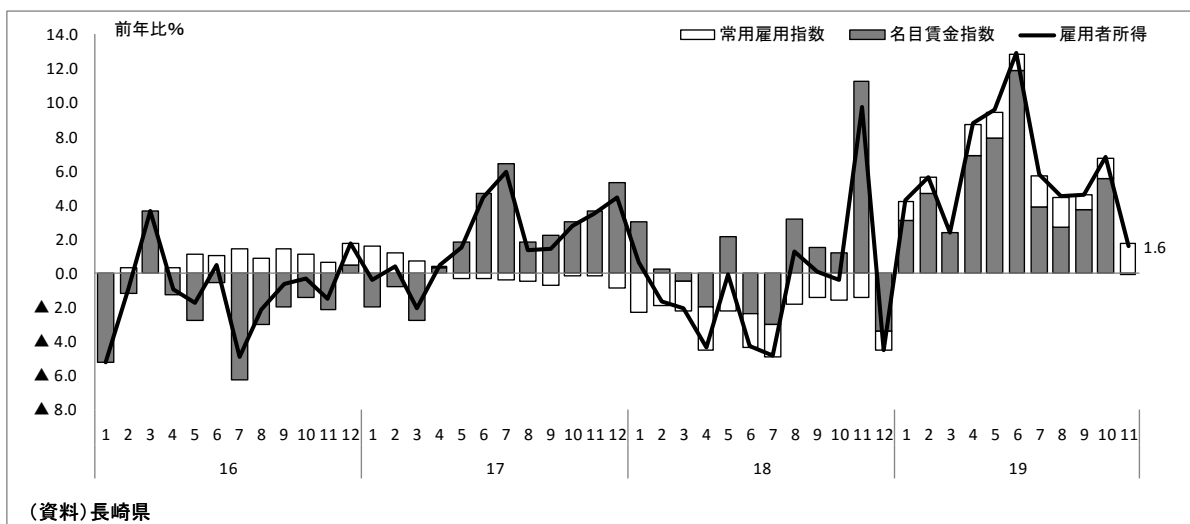


【一人当たり名目賃金】



(注) 一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】



(注1) 雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

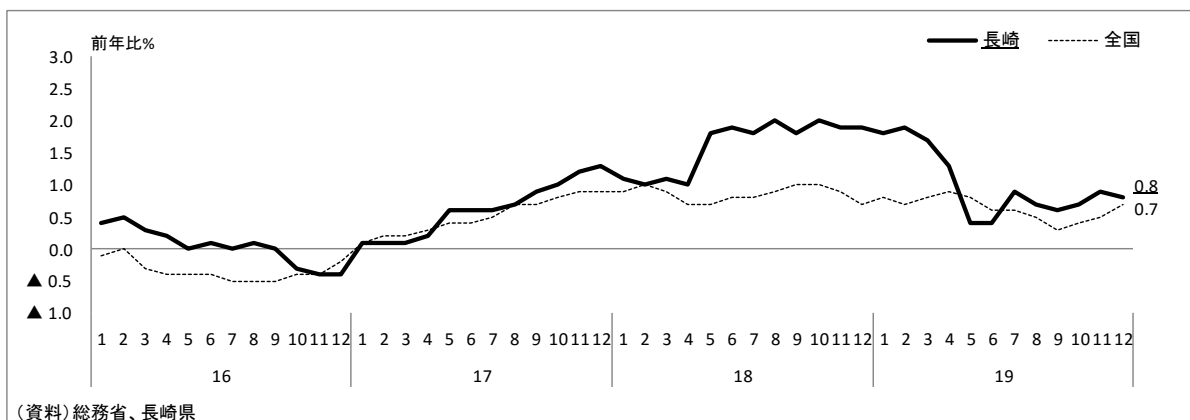
(注2) 毎月勤労統計調査では、平成30年(2018年)1月分調査より、常用労働者数のベンチマーク更新(常用雇用指数のギャップ修正)が行われており、上段グラフの常用雇用指数と下段グラフの雇用者所得の計数は新ベースに切り替わっている。

(注3) 全国の常用雇用指数および一人当たり名目賃金の値は、平成30年11月分確報(厚生労働省が平成31年1月23日に公表)から、平成24年(2012年)以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更されている(従来の公表値とはかい離が生じていることに注意)。

(8) 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、+0%台後半となっている。

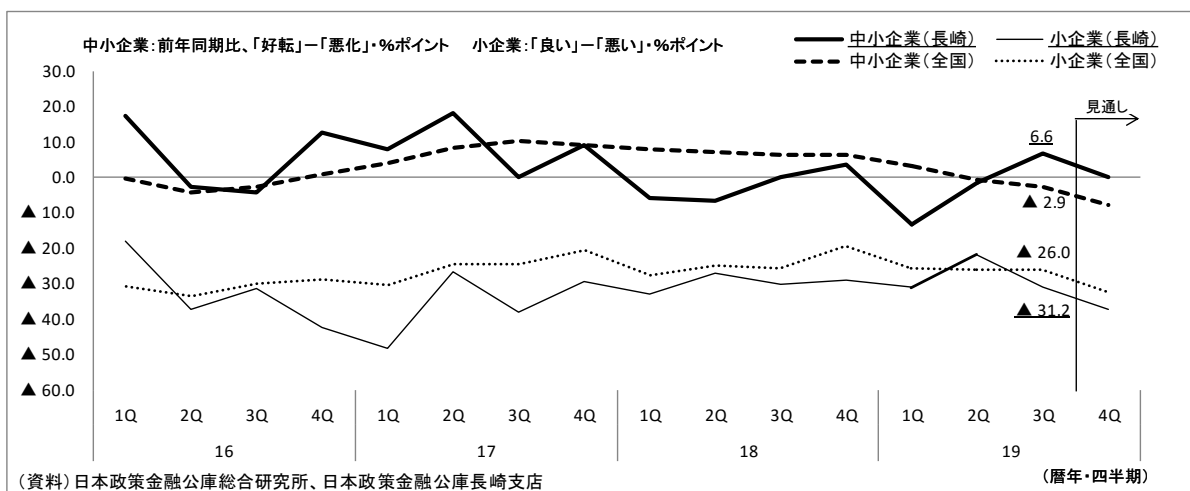
【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】



(9) 中小企業の動向

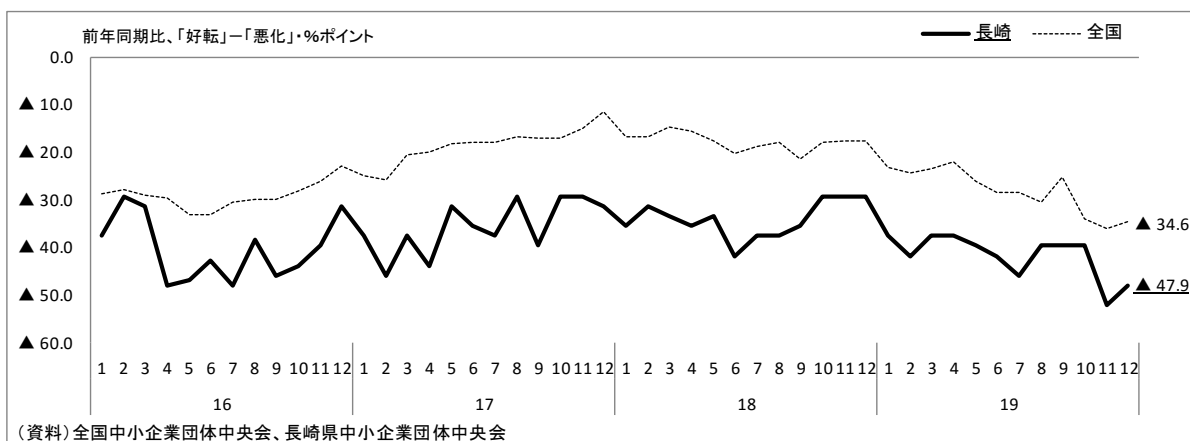
中小企業の景況感は弱い動きとなっている。

【全国中小企業動向調査結果（長崎県・全国）】



(注) 中小企業は原則従業員 20 人以上、小企業は同 20 人未満（卸・小売業、飲食店・宿泊業は 10 人未満）の取引先が対象。

【中小企業月次景況調査（長崎県・全国）】



(注) 中小企業基本法で定める中小企業（小規模事業者を含む）が対象。

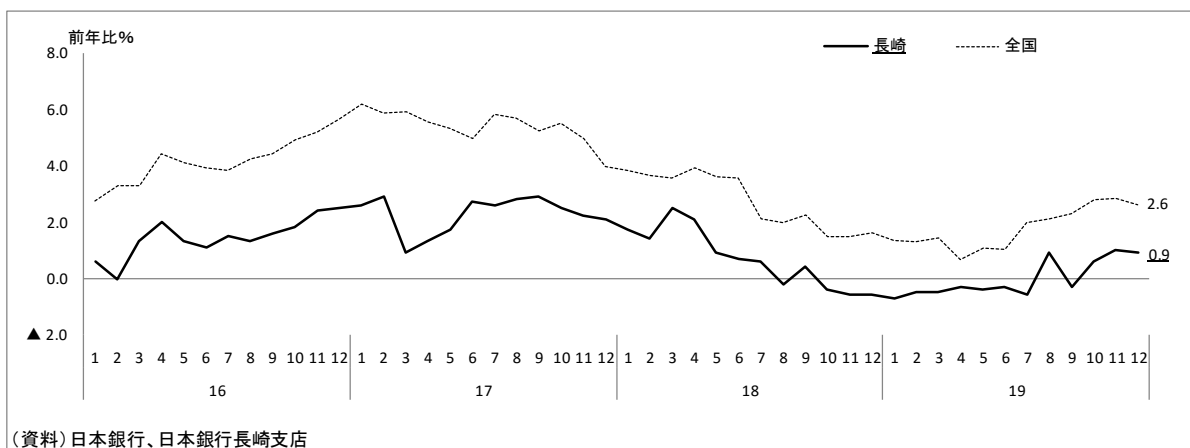
2. 金融事情

(1) 預貸金動向

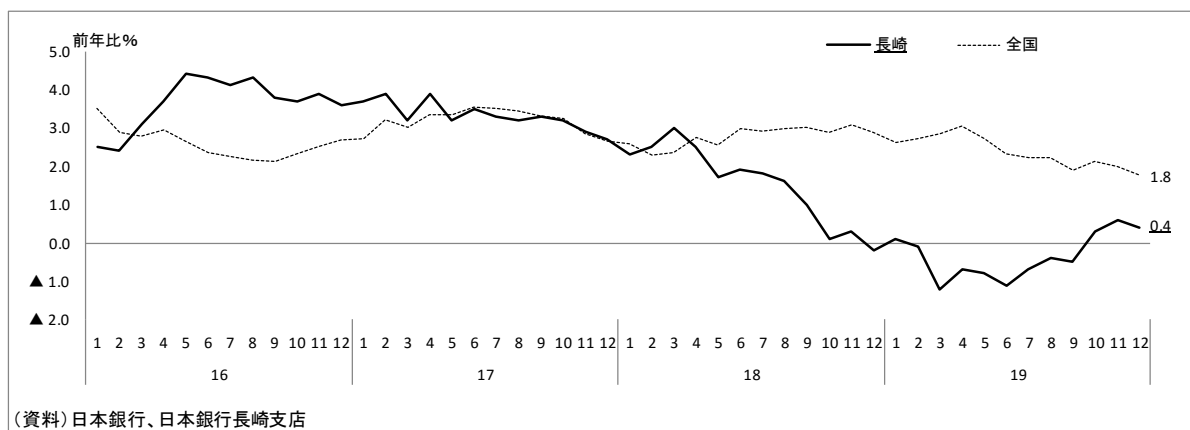
県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（含む譲渡性預金）は前年を上回った。

県内主要金融機関（同）の貸出金は前年を上回った。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】



(注1) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>）および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度（19年4月分）以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一（前年比も同条件で算出）。

